

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	文教施設研究センター		担当部局庁	国立教育政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～		担当課室	文教施設研究センター		文教施設研究センター長 齋藤 福栄		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 Ⅳ-2 大学などにおける教育研究基盤の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	文部科学省組織令 第90条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(安全・安心な教育環境の実現) 同計画(大学等の教育研究施設・設備等の整備・高度化) 低炭素社会づくり行動計画(平20.7.29閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	○安全・安心な学校施設の整備(耐震化、事故対策等)、地球温暖化対策、老朽化した大学施設の再生など、学校施設が直面する今日的な課題に対して、適切な実態把握とこれに基づく具体的な解決策を示し、もって学校施設に関する諸施策の企画・立案に資するため、専門的・技術的な観点に立った調査研究を行い、その成果を広く内外に普及・広報する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>○文教施設に関する基礎的調査研究 各課題ごとに関係分野の専門家の協力を得て研究会を設置し、現地調査や委員会審議等を行って対策を検討し、その成果を報告書にまとめ公表する。報告書は、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国の教育委員会や国立大学法人で活用されている。</p> <p>○高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実 基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報を収集・分析するとともに、OECD/CELE(効果的学習環境センター)に参加し、学校施設の国際比較や先進事例に関する情報収集・発信を行う。</p> <p>※23年度の主な調査研究活動実績は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> * 既存体育館のエコ改修モデルプランの作成 * 既存校舎のCO2排出量算出プログラムの開発 * 学校施設の有効活用に関する基礎的調査研究 * 避難所となる学校施設の防災機能に関する調査 * 学校施設の節電対策に関するシミュレーション * 海外教育関係機関との交流 <ul style="list-style-type: none"> ・OECD/CELE(効果的学習環境センター)との交流 当該運営委員会にて「東日本大震災に伴う学校施設の復興の取組」について報告 ・ニュージーランド教育省学校施設資産グループGMを招聘し講演会を開催 テーマ:地震国の学校建築 ・KEDI(韓国教育開発院)教育施設フォーラムへの招聘 講演内容:日本におけるこれからの学校施設整備について 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	29	26	19	18	17	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	29	26	19	18	17		
	執行額	25	25	18				
執行率(%)	86.2%	96.2%	96.2%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)	
	エコスクールパイロットモデル事業認定校数 (うち改修事業数)			校数	157 (38)	175 (50)	134 (25)	—
	当センターの調査研究報告を活用しエコ改修事業を各地方公共団体が行っていることは想定されるが、予算補助といった直接的関与ではないため、定量的成果目標を示すことは困難である。		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査研究及び研究交流活動の実施件数			件数	7	6	8	—
			(当初見込み)	—	—	(6)	(5)	
単位当たり コスト	2.4(百万円/1件)		算出根拠	執行額 19百万円/調査研究件数 8件				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.3百万円	0.8百万円					
	職員旅費	0.6百万円	1.1百万円					
	委員等旅費	1.8百万円	1.1百万円					
	試験研究費	13.6百万円	12.4百万円					
	外国人招へい旅費	0.9百万円	0.9百万円					
	招へい外国人滞在費	0.3百万円	0.2百万円					
	計	18.5百万円	16.5百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、文部科学省の文教施設施策の企画・立案を行っていく上での基礎となる調査研究を行っており、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に行う必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、原則、OECD/CELEへの会員参加費等を除き、一般競争入札により行っており、選定の妥当性や競争性を確保するとともに、単位あたりコストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業での調査研究を行うにあたり、他調査との重複を避けるなど精選を図り、効率的かつ実効性の高い運用を行っている。また、当事業で得られた研究成果は教育関係機関を始め広く利用できるよう、報告書等の教育関係各種会議での配布やホームページでの掲載などを行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>文教施設施策の企画・立案にその成果が活用されることを目的とする調査研究が適切に実施されている。</p> <p>当センターの調査研究の成果については、本省の関連施策のエビデンスや事業遂行のツールとして活用されるとともに、全国の教育委員会や国立大学法人等で活用されている。</p> <p>具体的には、23年度の調査研究成果である「既存体育館のエコ改修モデルプラン」や「既存校舎のCO2排出量算出プログラム」については、学校設置者による施設整備補助申請の際などに活用され、22年度の調査研究成果である「大学施設の性能評価システム」についても、国立大学法人等による施設整備補助申請の際などに活用された。</p> <p>今後も効率的な執行や本事業の成果等の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる調査研究及びその成果の普及等に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：安全・安心な学校施設の整備など、学校施設が直面する今日的な課題に対処するため、継続的に専門的・技術的な観点に立った調査研究を行うとともに、その成果を広く内外に普及する事業であり、長期継続及び予算執行（不用）の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、平成23年度及び平成24年度において予算の縮減を図るなど一定の見直しを図っている。平成25年度概算要求においても、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、コスト縮減に勤めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>当該事業については消耗品費などの経費を削減することにより効率的な執行に努めた。平成25年度については、調査研究を実施する上での役員経費等の見直しをはかることにより概算要求に▲2百万円を反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>国立教育政策研究所文教施設研究センター ホームページは以下のとおり。 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div11-shisetsu.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0442	平成23年行政事業レビュー	0077

国立教育政策研究所

18.2百万円

諸謝金	1.6百万円
試験研究費	13.6百万円
職員旅費	0.6百万円
委員等旅費	1.4百万円
外国人招へい旅費	0.9百万円
招へい外国人滞在費	0.2百万円

※表示単位未満四捨五入のため、積み上げと計が一致しない。

文教施設が直面する様々な課題に対応する施策の企画・立案に関する基礎的・専門的調査研究及び情報収集提供を実施。

【A】

文教施設に関する基礎的調査研究

9.7百万円

文教施設の課題を検討するための研究会の設置及び対策を検討し成果として報告書を作成する。報告書に基づく関連施策のエビデンスや事業遂行のためのツールとしての普及。

【B】

高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実

3.9百万円

基礎的調査研究の実施に必要な国内外の関連施策や文献に関する情報の収集・分析。

【随意契約・請負】

【B-1】

OECD
(経済協力開発機構)
1.3百万円

OECD・CELE準会員の会員費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.文教施設に関する基礎的調査研究					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	「大学施設の性能評価システムH23年度版」 和文英訳・編集等業務 ほか	4.4			
人件費	期間業務職員及び時間雇用職員の人 件費	2.0			
印刷製本費	「大学施設の性能評価システム」平成 23年度版報告書印刷業務 ほか	1.5			
通信運搬費	「大学施設の性能評価システム」の報 告書の梱包発送業務 一式 ほか	0.6			
その他	乗車料金の立替払	0.5			
消耗品費	USBメモリーの購入 ほか	0.4			
備品費	タブレット端末の購入	0.2			
会議費	会議用の食事の提供 ほか	0.1			
計		9.7	計		
B.高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	OECD・CELE準会員の会員費 ほか	1.8			
役務費	OECD/CELE学校施設好事例集第4版表 彰式・講演会報告書英語版デザイン ほか	1.2			
印刷製本費	「OECD/CELE学校施設好事例集(第4版)表 彰式及び記念講演会」報告書印刷製本業務	0.9			
計		3.9	計		
B-1.OECD(経済協力開発機構)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	OECD・CELE準会員の会員費	1.3			
計		1.3	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B(B-1).高度化・複雑化する課題に対応するための情報収集・発信機能の充実

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD(経済協力開発機構)	OECD・CELE準会員の会員費	1.3	随意契約	—